

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月14日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・経営企画・事業開発担当 渡 部 正 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・経営企画・事業開発担当 渡 部 正 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間		第40期 第1四半期 連結累計期間		第39期	
	自 至	平成22年6月1日 平成22年8月31日	自 至	平成23年6月1日 平成23年8月31日	自 至	平成22年6月1日 平成23年5月31日
売上高 (千円)		2,181,793		2,204,532		9,531,250
経常利益又は経常損失() (千円)		126,672		84,469		204,308
当期純利益又は四半期純損失() (千円)		101,584		65,333		71,132
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		73,947		74,797		37,997
純資産額 (千円)		11,448,185		11,360,564		11,567,671
総資産額 (千円)		18,171,354		17,268,279		17,825,352
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)		3.84		2.47		2.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		63.0		65.8		64.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第39期第1四半期連結累計期間及び第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第39期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当企業集団の当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,204百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益17百万円（同59.2%減）、経常損失84百万円（前年同四半期は経常損失126百万円）、四半期純損失65百万円（前年同四半期は四半期純損失101百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、国内売上高（前年同四半期比0.7%増）、米国での連結子会社Ortho Development Corporation（以下ODEV社）の売上高（同2.8%増）、共に前年同四半期実績を上回りました。これらは、新しい商品の売上高が順調に伸張してきたことにより、骨接合材料分野で前年同四半期比1.0%増、人口関節分野では同5.9%増と増収となり、売上高合計でも2,204百万円（同1.0%増）の計上となりました。

営業利益は、償還価格引下げの影響がありましたが、自社製品売上高比率が38.7%と前年同四半期比1.7ポイント増加したことによる商品構成の変化により、売上原価率を38.4%（同0.5ポイント上昇）に抑えることができました。販売費及び一般管理費では、経費支出の削減に努めてまいりましたが、取引先の影響により貸倒引当金43百万円及び債務保証損失引当金3百万円、合計47百万円の繰入れが生じたため（前年同四半期は、貸倒引当金繰入額、債務保証損失引当金繰入額ともに計上はなし）、販売費及び一般管理費合計では前年同四半期比29百万円増（同2.2%増）となったことから、営業利益は前年同四半期比25百万円減益（同59.2%減）の17百万円となりました。

経常利益は、営業外費用として急激な円高進行により、主にODEV社に対する外貨建て貸付金に係る為替評価損を原因とする為替差損70百万円を計上したことなどから経常損失84百万円（前年同四半期は経常損失126百万円）の計上となりました。

特別損失において、固定資産除却損7百万円を計上したことなどから、四半期純損失は65百万円（前年同四半期は四半期純損失101百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は1,808百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業損失は54百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）となりました。

米国

売上高は616百万円（同2.6%増）、営業利益は68百万円（同37.0%増）となりました。

（参考）主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	1,808,128	100.7
	骨接合材料	913,680	101.0
	人工関節	574,852	102.7
	脊椎固定器具	135,050	84.1
	その他	184,545	107.9
	米国	396,403	102.8
	人工関節	315,141	112.2
	脊椎固定器具	80,600	81.3
	その他	662	11.5
合計		2,204,532	101.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2 連結子会社ODEV社の第1四半期期末日は6月30日であり、同社の業績については、当第1四半期は4-6月の3ヶ月間の期中平均レートで換算し算定しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ557百万円減少し、17,268百万円となりました。

主な減少は、現金及び預金174百万円、受取手形及び売掛金256百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ349百万円減少し、5,907百万円となりました。

主な減少は、短期借入金255百万円、未払費用208百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ207百万円減少し、11,360百万円となりました。主な減少は、利益剰余金197百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月31日		26,475		3,001,929		2,587,029

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,404,600	264,046	同上
単元未満株式	普通株式 57,380		同上
発行済株式総数	26,475,880		
総株主の議決権		264,046	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町12-2	13,900		13,900	0.05
計		13,900		13,900	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,102,387	1,927,881
受取手形及び売掛金	1,988,574	1,732,141
商品及び製品	5,718,206	5,690,377
仕掛品	13,193	49,712
原材料及び貯蔵品	466,786	458,967
繰延税金資産	289,395	228,226
その他	483,784	461,137
貸倒引当金	15	30,457
流動資産合計	11,062,313	10,517,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	649,342	637,768
機械装置及び運搬具（純額）	48,571	46,430
工具、器具及び備品（純額）	1,991,469	1,931,699
土地	2,152,978	2,152,371
その他	53,450	16,538
有形固定資産合計	4,895,813	4,784,807
無形固定資産	132,205	123,021
投資その他の資産		
投資有価証券	6,986	6,553
繰延税金資産	1,658,662	1,766,676
その他	71,751	84,899
貸倒引当金	2,379	15,666
投資その他の資産合計	1,735,020	1,842,462
固定資産合計	6,763,039	6,750,291
資産合計	17,825,352	17,268,279
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	422,054	465,607
短期借入金	4,149,749	3,894,435
リース債務	1,214	1,214
未払法人税等	6,698	36,080
未払費用	360,717	152,241
未払金	143,433	96,227
賞与引当金	-	98,643
その他	337,071	354,759
流動負債合計	5,420,940	5,099,210
固定負債		
長期借入金	375,000	350,000
リース債務	3,441	3,137
退職給付引当金	430,727	427,680
資産除去債務	22,612	22,727
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,000	1,000
固定負債合計	836,741	808,505
負債合計	6,257,681	5,907,715

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,935,564	5,737,920
自己株式	26,036	26,036
株主資本合計	11,498,485	11,300,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806	550
為替換算調整勘定	68,378	59,171
その他の包括利益累計額合計	69,185	59,721
純資産合計	11,567,671	11,360,564
負債純資産合計	17,825,352	17,268,279

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	2,181,793	2,204,532
売上原価	827,513	846,323
売上総利益	1,354,280	1,358,208
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	29,458	29,681
販売促進費	37,153	52,665
広告宣伝費	3,453	7,181
給料及び手当	488,537	493,719
退職給付費用	9,972	1,107
法定福利費	54,596	52,363
福利厚生費	22,884	23,432
貸倒引当金繰入額	-	43,729
旅費及び交通費	37,959	36,846
減価償却費	183,772	170,111
租税公課	12,048	12,861
研究開発費	57,989	44,707
その他	373,456	372,263
販売費及び一般管理費合計	1,311,281	1,340,670
営業利益	42,998	17,537
営業外収益		
受取利息	461	455
受取配当金	205	161
業務受託料	4,963	8,351
その他	4,784	2,908
営業外収益合計	10,415	11,876
営業外費用		
支払利息	22,660	16,692
手形売却損	1,711	1,563
為替差損	133,763	70,958
シンジケートローン手数料	20,821	21,426
その他	1,129	3,241
営業外費用合計	180,085	113,883
経常損失()	126,672	84,469
特別利益		
固定資産売却益	-	187
貸倒引当金戻入額	36	-
特別利益合計	36	187
特別損失		
固定資産売却損	2,926	-
固定資産除却損	12,333	7,795
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,607	-
特別損失合計	23,867	7,795
税金等調整前四半期純損失()	150,503	92,077
法人税、住民税及び事業税	21,184	24,486
法人税等調整額	70,103	51,229
法人税等合計	48,918	26,743
少数株主損益調整前四半期純損失()	101,584	65,333
四半期純損失()	101,584	65,333

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	101,584	65,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	553	256
為替換算調整勘定	28,191	9,207
その他の包括利益合計	27,637	9,463
四半期包括利益	73,947	74,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,947	74,797
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
<p>(連結決算日の変更に関する事項)</p> <p>当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年5月31日としておりましたが、将来適用が検討されている国際財務報告基準(IFRS)に規定されている連結会社との決算期統一の必要性に対応するため、および当社グループの連結ベースでの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化等を図るため、平成23年8月19日開催の第39回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、連結決算日を毎年3月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヵ月間となっております。</p> <p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
<p>偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 124,499千円</p>	<p>偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 145,845千円 (追加情報)</p> <p>過年度においては、売上債権の貸倒実績が極めて低く、偶発債務が四半期連結財務諸表に与える金額の重要性が乏しいことから偶発債務の注記を省略しておりました。当第1四半期において売上債権の貸倒が生じ、偶発債務が四半期連結財務諸表に与える金額の重要性が高まったことから受取手形譲渡高を偶発債務として注記しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
減価償却費	200,741千円	182,450千円
のれんの償却額	千円	376千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月20日 定時株主総会	普通株式	132,310	5.00	平成22年5月31日	平成22年8月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月19日 定時株主総会	普通株式	132,309	5.00	平成23年5月31日	平成23年8月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,796,107	385,686	2,181,793		2,181,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236	215,508	215,745	215,745	
計	1,796,343	601,194	2,397,538	215,745	2,181,793
セグメント利益又は損失()	10,081	49,946	39,865	3,132	42,998

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去3,132千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,808,128	396,403	2,204,532		2,204,532
セグメント間の内部売上高 又は振替高		220,175	220,175	220,175	
計	1,808,128	616,579	2,424,707	220,175	2,204,532
セグメント利益又は損失()	54,923	68,448	13,524	4,012	17,537

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去4,012千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円84銭	2円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	101,584	65,333
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	101,584	65,333
普通株式の期中平均株式数(株)	26,462,033	26,461,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月6日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成23年6月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。